

## XV. 英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、根拠法）<b>2023年9月</b>時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内銀行（<b>309</b>、<b>2000</b>年；金融サービス市場法）</li> <li>・住宅金融組合（<b>43</b>、<b>1986</b>年；住宅金融組合法）</li> <li>・信用組合（<b>391</b>、<b>1979</b>年；信用組合法及び<b>2014</b>年協同組合法）</li> </ul> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融安定政策委員会（FPC）、健全性監督機構（PRA）、金融行為規制機構（FCA）</li> <li>・なお、<b>2017年3月1日</b>からPRAはイングランド銀行（BOE）に吸収されたが、PRAの名称は残されるとともに、BOE内に新設された健全性監督委員会（Prudential Regulation Committee）がPRAの規制・監督業務を行うこととなった。</li> </ul> <p>○預金保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融サービス補償機構により<b>85,000</b>ポンドまで補償（<b>2017年1月30日</b>より）</li> </ul>	<p>○大手<b>4</b>行（HSBC、バークレイズ、ロイズ、ナットウエスト・グループ）の存在感が大きい。<b>4</b>行の<b>総資産額は金融機関の約2割を占めている</b>。</p> <p>○預金保険制度の補償限度額は<b>5</b>年毎に見直し。欧州連合（EU）指令でEU加盟国に義務付けている限度額<b>100,000</b>ユーロを目安として、為替変動分を調整している。ポンドの対ユーロ上昇を受け、PRAは<b>2016年1月1日</b>より限度額を<b>75,000</b>ポンドに引き下げたが、<b>2016年6月Brexit</b>を決めた国民投票以降ポンドが下落したため、<b>2017年1月30日</b>より限度額は<b>85,000</b>ポンドに戻されている。</p>
2. 郵便貯金の概要	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便事業は、郵便集配を行うロイヤルメール（Royal Mail Plc）と郵便局を運営する郵便局会社（Post Office Ltd.）に分社化されており、このうち郵便局会社が民間金融機関の提供する貯蓄商品やリテール金融サービスを窓口で販売する代理店業務を行っている。</li> <li>・郵便局会社は<b>100%</b>政府出資。</li> <li>・全国に<b>11,635</b>の郵便局がある。（<b>2022年3月末</b>）</li> </ul>	<p>○英国アイルランド銀行を中心に<b>33</b>行の提携金融機関の金融商品を提供している。（<b>2023年9月</b>）</p> <p>○拠点数については<b>2020年3月末</b>時点の<b>11,638</b>カ所から<b>2025年</b>の<b>12,000</b>カ所にまで増加させる計画。</p>

	<p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融ユニバーサル・サービスの提供義務は定められていないものの、地方・僻地において郵便局が重要な役割を果たしている。</li> </ul> <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託業務として、提携金融機関による預金など貯蓄商品、国債、ジュニア NISA の販売、送金サービスや外国為替、公共料金收受業務の受託などの金融商品を提供。</li> </ul>	<p>○郵便局数の 53.8% は農村部、11.4% が都市貧困地区に設置されており、広範な郵便局ネットワークを維持するため、政府は郵便局に対して年間5億ポンドを上限として補助金を支給しており、2022～2025 年度には 5,000 万ポンドの補助金を支給する計画である。</p> <p>○郵便局は販売代理店に特化することで、多様な貯蓄商品や金融サービスを提供。</p>
<p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○フィンテックの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英国では、2014 年に同国初のインターネット専門銀行である Atom Bank が誕生以降、Monzo や Revolut など、様々なインターネット専門銀行が設立されている。これらの銀行は全て、独自の店舗を持たず、スマートフォンのアプリにおいてサービスを提供していることを特徴としている。</li> <li>フィンテックセクターの収益は、2015 年の 66 億ポンドから 2019 年の 110 億ポンドへと急成長を遂げており、英国全体の金融サービス収益の約 8%、世界のフィンテックセクターの収益の 9.5% を占める規模となった。</li> </ul> <p>○キャッシュレス化の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英国の 2021 年のデビットカード機能を持つカードによる決済額は 7,140 億ポンドとなり、前年 (6,390 億ポンド) より増加。</li> <li>クレジット機能を持つカードによる決済について、1,010 億ポンドとなり、前年 (1,430 億ポンド) から減少。</li> <li>英国で 2021 年の 15 歳以上の大人でデビットカードを所有していると答えた人の割合は 95.5% であるのに対し、クレジットカードは 62.1% に止まっている。</li> </ul>	<p>○PRA (健全性監督機構) と FCA (金融行為規制機構) による新規参入に係る資本規制・流動性規制の緩和と許可プロセスの改善によりフィンテック企業がリテール市場に参入。</p> <p>○2020 年現在の英国内のフィンテック企業数は推計で約 2,500 社。</p> <p>○2010 年に 56% であった現金の利用比率が 2018 年には 17%、2021 年には 15% と低下した。現金を必要とする国民 (全人口の 17%) のアクセスを守るため、政府は法整備を進めることを表明。(2020 年 3 月)</p> <p>○金融機関の支店が減る (ビルディングソサエティを除く) 銀行</p>

<p>○モバイル決済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル決済についても近年は盛んである。 モバイル端末を用いた <b>Apple Pay</b>、<b>Google Pay</b> などのウォレットサービスの利用が普及しており、<b>UK</b> ファイナンスによると成人の <b>32%</b> が利用。</li> <li>・なお、<b>Paym</b> は、英国内の複数の銀行及び住宅金融組合（ビルディングソサイエティ）により創設されたモバイル決済サービスであったが、<b>2023 年 3 月</b> にサービス終了。</li> </ul> <p>○IT 人材育成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国政府は <b>2017 年版デジタル戦略</b> に続き <b>2022 年 6 月</b> にデジタル戦略（<b>Digital Strategy</b>）を公表。<b>2025 年</b> にかけて、英国のハイテクセクターの年間総付加価値（<b>GVA</b>）を <b>415 億ポンド</b> 増加させ、<b>67.8 万</b> の雇用を新たに創出。</li> <li>・主要行においても、デジタル人材の育成を実施進め。例えば、<b>HSBC</b> グループでは <b>2017 年</b> に <b>HSBC University</b> と呼ばれる研修機関を設置し、グローバルに人材教育を推進。</li> </ul> <p>○生成 AI の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナットウエスト・グループは、<b>2023 年 9 月</b> に <b>AWS</b> との協力関係を拡大し、生成 AI も含めた <b>AI ソリューション</b> の提供を通じて、人々のファイナンシャル・ウェルビーイング向上の取り組みを一層推進することを公表。</li> </ul>	<p>の支店は <b>2010 年</b> に <b>14,860 拠点</b> であったが <b>2022 年</b> には <b>6,305 拠点</b> と <b>5 割未満</b> に縮小) 中で、金融サービスへの物理的なアクセスポイントとして郵便局の持つ重要性が高まっている。</p> <p>○<b>2022 年</b> の小売売上高に占めるインターネット販売の比率は <b>26.5%</b> とコロナの感染拡大の影響を受け大きく上昇した。</p> <p>○戦略は <b>6 つ</b> のテーマで構成され、「③ デジタル技術と人材」では、デジタルスキルのギャップに起因する英国の <b>GDP</b> への損失額が年間 <b>630 億ポンド</b> に及ぶとの試算。今後、デジタル人材の育成を通じ、ビジネスの潜在的な成長力を最大限に高めるとしている。</p> <p>○英国科学・イノベーション・技術省は <b>2023 年 3 月</b> に「<b>AI 白書</b>」を公表。AI が医学の進歩や気候変動の緩和など、社会に対し幅広い恩恵をもたらしている点を評価。</p>
--	--

### ○金融包摂

- 英国では、金融包摂の1つとして、銀行などによる基本口座（basic account）の提供が行われており、これは個人の当座預金口座など、通常の銀行口座開設が難しい人々向けの口座である。口座管理料が無料で、基本的な取引（キャッシュカード発行や銀行窓口・郵便局・ATMでの現金引出、口座引落による支払いなど）で手数料が発生しない一方、利用者の意図しない債務を防ぐなどの目的から、小切手帳が交付されない、当座貸越が設定されないなど、一定の制限を含む当座預金口座である。

### ○高齢化対策

- 2017年に英国金融行為規制機構（FCA）が公表した報告書において、高齢者の特性としてアクセスの障壁や課題を抱える可能性を指摘。大半のリテール金融機関では、高齢者及び障がい者向けのサービス（端末で大きな活字を使用したり、音声案内を受けることができる等）を提供。

- 基本口座数は2017年6月で約480万口座、2018年には746万口座に増加、2022年で736万口座と横ばいの状況。

- 英国の高齢者比率は、2020年は約20%、2050年には約26%へと上昇する見通し。